

とりぎん 経済動向

鳥取県経済 10月の動き

概 況

鳥取県内の景況は、鉱工業生産指数は前月比マイナスとなるも持ち直しつつあり、消費においても前年の消費増税による落ち込みの反動もあるが前年比プラスに転じる項目もあり。厳しい状況の中ではあるが、下げ止まりの動きも見せつつある。引続き、新型コロナウイルス感染症の影響が懸念される。

- ・ 鉱工業生産を見ると季節調整済指数は、前月比▲1.8%と3ヶ月ぶりに前月を下回った。主要業種の生産動向では、輸送機械工業、電気・情報通信機械工業、金属製品工業などで前月を上回ったが、電子部品・デバイス工業、汎用・生産用・業務用機械工業、プラスチック製品工業などで前月を下回った。
- ・ 建設関係は、公共工事請負金額は「市町村」は前年同月比+5.7%と増加したものの、「国」は前年同月比▲42.8%、「県」は前年同月比▲14.6%と減少し、全体では4ヶ月ぶりに前年同月を下回る83.2億円となった。また、生コン出荷量は、3ヶ月連続で前年を上回り、新設住宅着工戸数は、持家系は2ヶ月連続で前年同月を下回り、貸家系は2ヶ月ぶりに前年同月を上回った。総戸数は前年同月比+39.8%の225戸と2ヶ月ぶりに前年を上回った。
- ・ 個人消費では、県内百貨店販売額が13ヶ月ぶりに前年同月を上回り、自動車販売台数も13ヶ月ぶりに前年同月を上回った。
- ・ 雇用情勢では、有効求人倍率（季節調整済）は1.20倍と前月比0.01ポイント上昇し、新規求人倍率（季節調整済）は2.30倍と前月比0.02ポイント上昇した。
- ・ 企業倒産は2件であった。

生 産

鉱工業生産指数

■季調済指数（前月比）

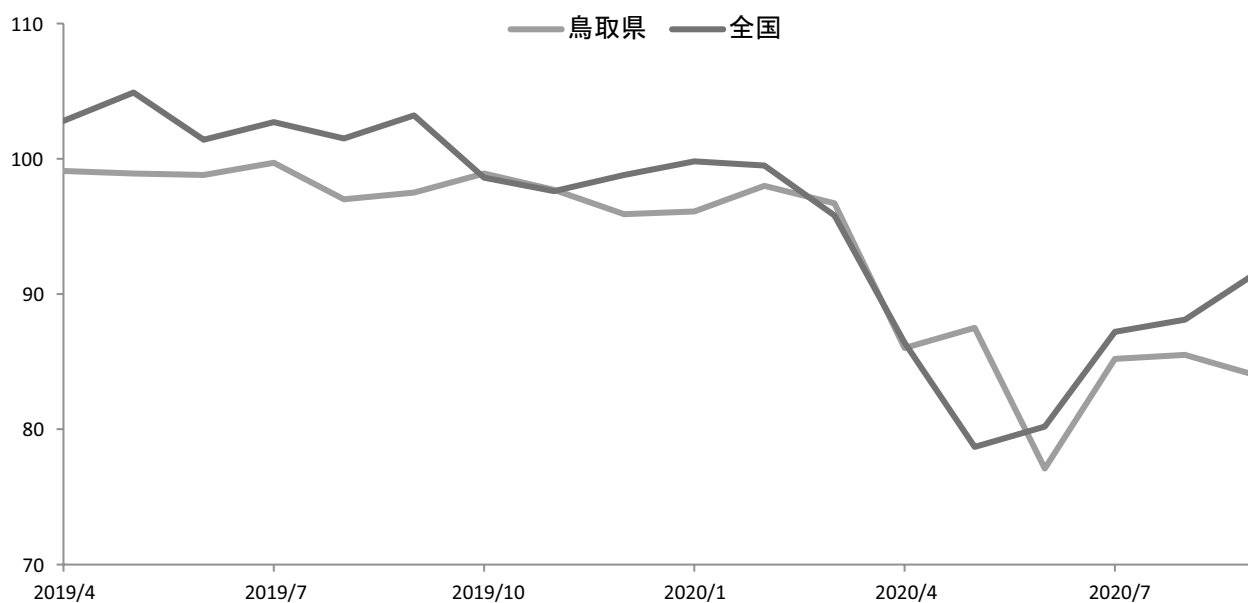
9月の鳥取県鉱工業指数（平成27=100、季節調整済）は、生産指数84.0（前月比▲1.8%）と3ヶ月ぶりに低下した。

上昇した業種	輸送機械工業、電気・情報通信機械工業、金属製品工業など
低下した業種	電子部品・デバイス工業、汎用・生産用・業務用機械工業、プラスチック製品工業など

■原指数（前年比）

生産指数は、86.0（前年同月比▲12.0%）と12ヶ月連続で前年を下回った。

上昇した業種	木材・木製品工業
低下した業種	電子部品・デバイス工業、食料品・たばこ工業、汎用・生産用・業務用機械工業など

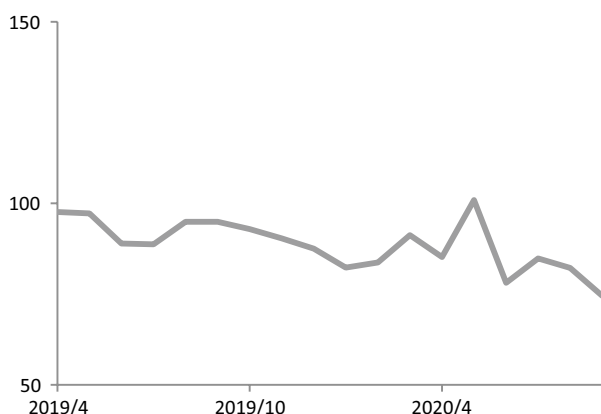


平成27年（2015年）=100 季節調整済指数

主要業種の生産指数推移（季節調整済、平成27年＝100）

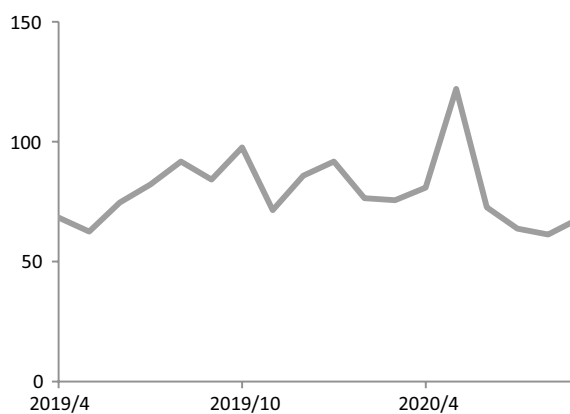
資料：鳥取県統計課

電子部品・デバイス



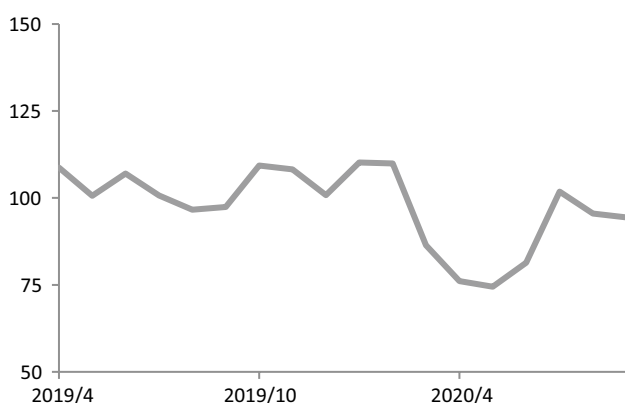
中・小型液晶素子などが低下し、前月比▲9.4%の低下となった。

電気・情報通信機械



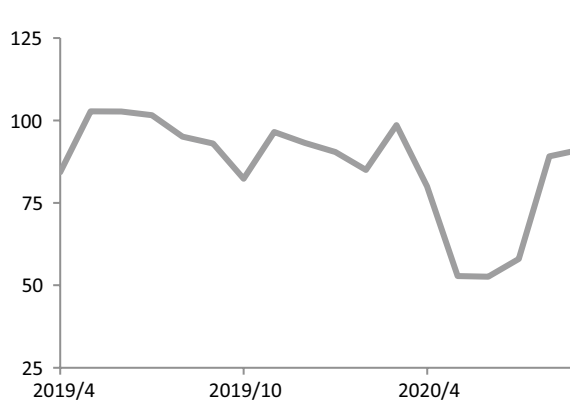
民生用電気機械器具などが上昇し、前月比＋10.6%の上昇となった。

食料品・たばこ



菓子、プロイラー加工品などが低下し、前月比▲1.2%の低下となった。

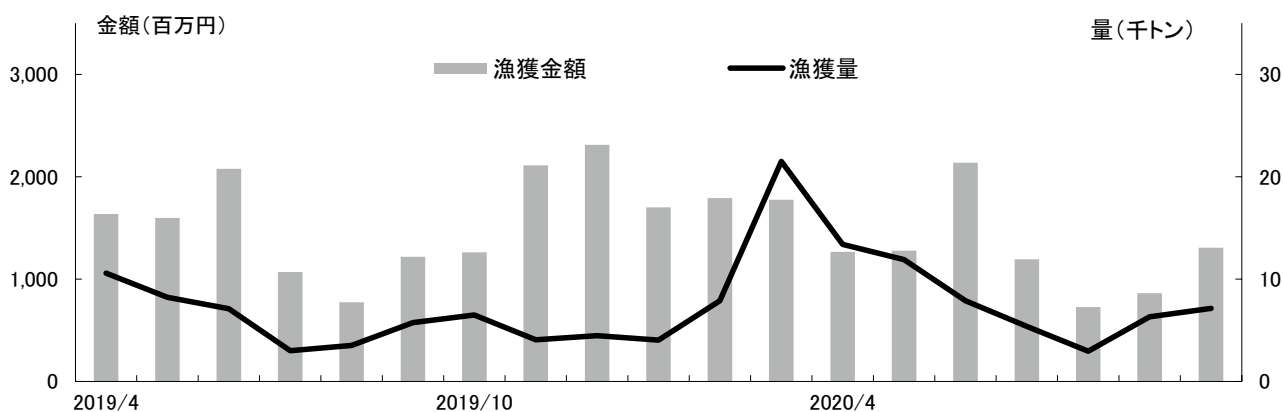
パルプ・紙・紙加工品工業



板紙などが上昇し、前月比＋2.2%の上昇となった。

水産業

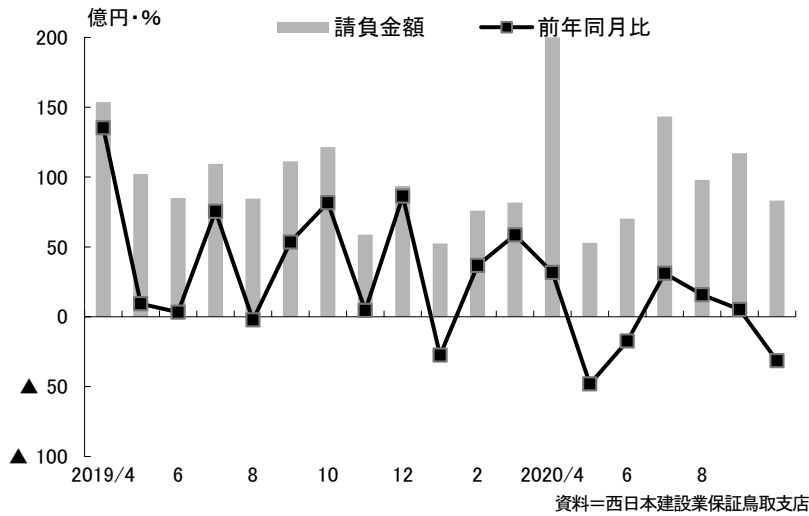
境港の10月の漁獲量は7,134トン（前年同月比＋9.9%）と2ヶ月連続で前年を上回り、漁獲金額は13.1億円（同＋3.6%）と3ヶ月ぶりに前年を上回った。



資料：境港水産振興協会

建設

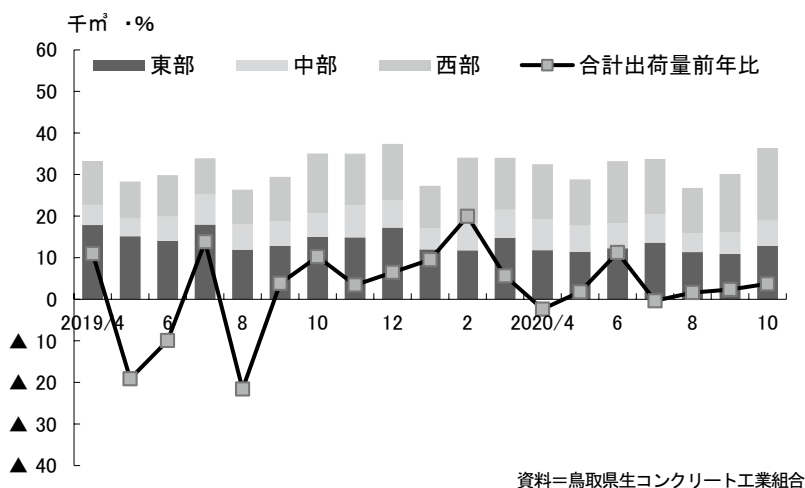
公共工事



10月の県内の公共工事受注(西日本建設業保証鳥取支店の保証取扱)は、請負金額が83.2億円(前年同月比▲31.5%)と4ヶ月ぶりに前年同月を下回った。件数は204件(▲12.4%)と2ヶ月ぶりに前年同月を下回った。

請負金額を発注者別にみると、国は16.2億円(前年同月比▲42.8%)、県は39.4億円(同▲14.6%)、市町村は24.6億円(同+5.7%)と、市町村で増加したものの、国及び県で減少した。

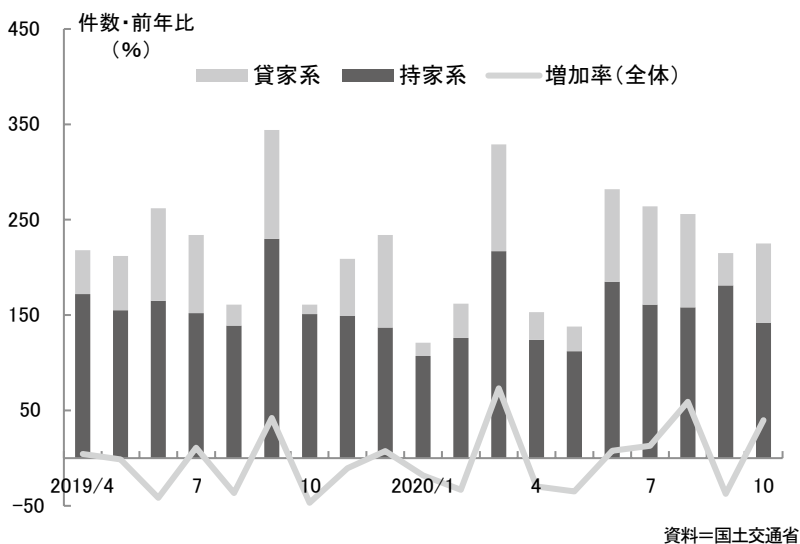
生コン出荷量



10月の県内の生コン出荷量は、36,346m³(前年同月比+3.7%)と3ヶ月連続で前年を上回った。

地区別では、東部は10ヶ月連続で前年を下回り、中部は4ヶ月ぶりに前年を上回り、西部は11ヶ月連続で前年を上回った。

住宅着工

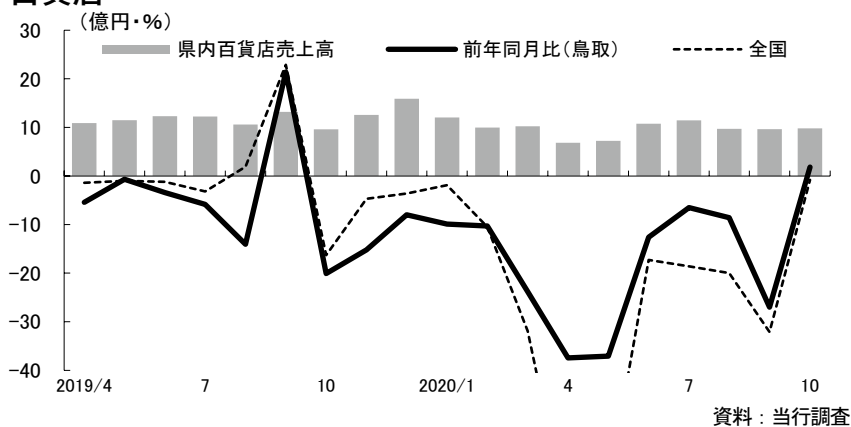


10月の県内の新設住宅着工戸数は、総数が225戸(前年同月比+39.8%)と2ヶ月ぶりに前年を上回った。

用途別では、持家系は142戸(同▲6.0%)と前年を下回り、貸家系(給与住宅含む)は83戸(同+730.0%)と前年を上回った。

消費

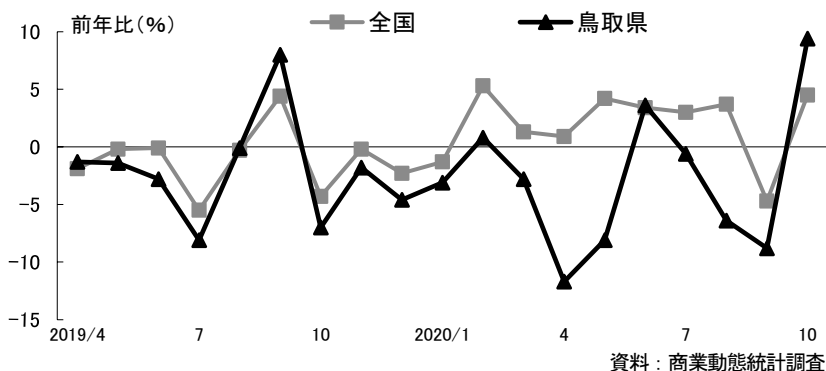
百貨店



10月の県内3百貨店の売上高は、9.8億円（前年同月比+1.8%）と13ヶ月ぶりに前年を上回った。

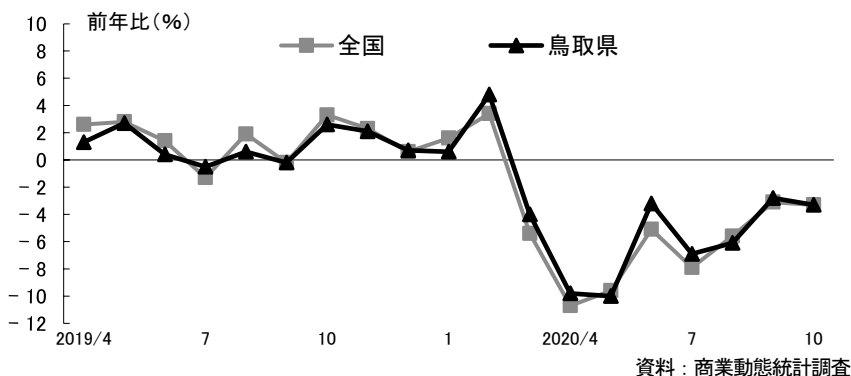
（全国：2020年4月▲71.1%
2020年5月▲63.6%）

スーパー



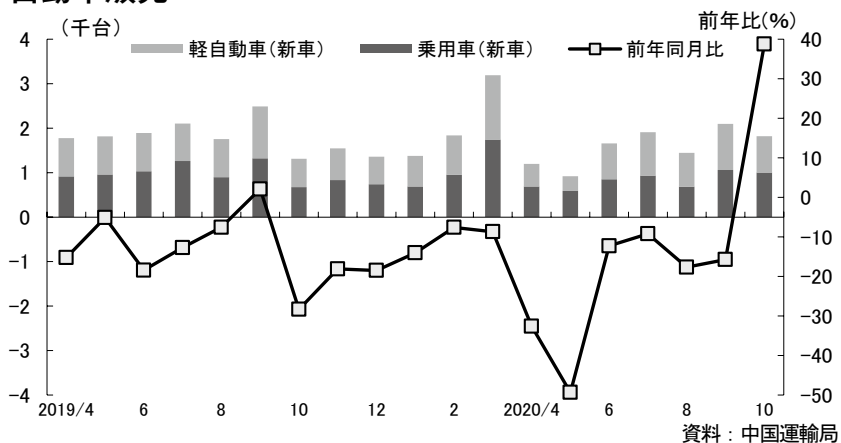
10月のスーパーの県内売上高（既存店）は34.8億円、前年同月比+9.4%と4ヶ月ぶりに前年を上回った。全国の売上高（既存店）は、前年同月比+4.5%と2ヶ月ぶりに前年を上回った。

コンビニエンスストア



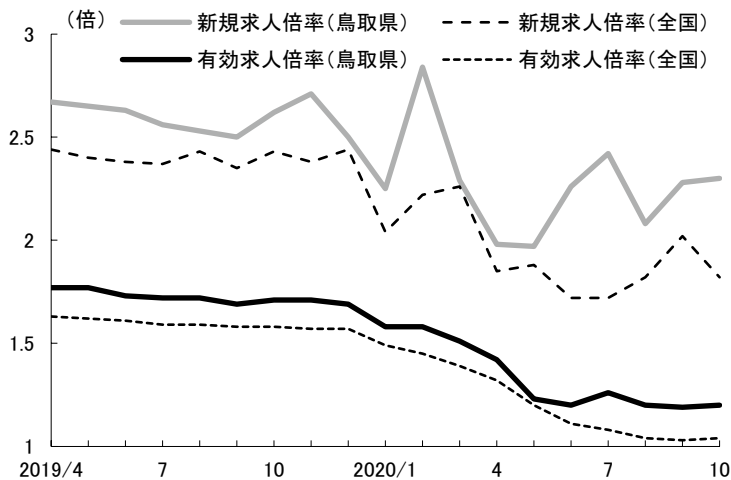
10月のコンビニエンスストアの県内売上高は38.0億円、前年比▲3.3%と8ヶ月連続で前年を下回った。全国の売上高も、前年同月比▲3.3%で8ヶ月連続で前年を下回った。

自動車販売



10月の新車販売台数（軽自動車を含む）は、1,819台（前年同月比+38.7%）と13ヶ月ぶりに前年を上回った。また、中古車販売台数は915台（同+27.1%）と3ヶ月ぶりに前年を上回った。

雇 用



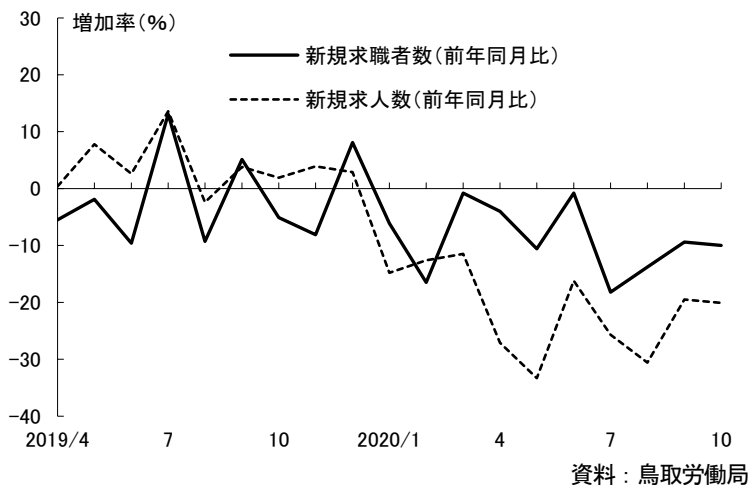
10月の新規求人数は5,067人(前年同月比▲20.1%)と10ヶ月連続で前年を下回り、新規求職者数も2,032人(同▲10.0%)と10ヶ月連続で前年を下回った。

新規求人倍率(季節調整済)は2.30倍と前月(2.28倍)を0.02ポイント上回った。

有効求人倍率(季節調整済)は1.20倍と前月(1.19倍)を0.01ポイント上回った。

※求人倍率(季節調整済)の2019年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

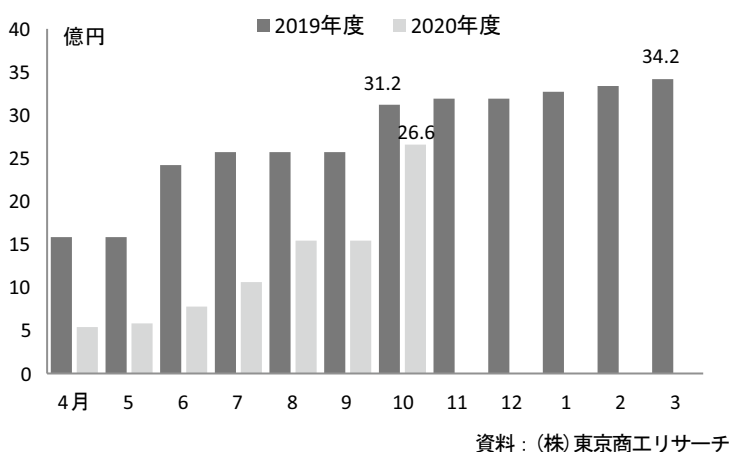
前年同月比



	新規求人数	有効求人数
建設業	▲20.5%	▲11.2%
製造業	▲36.9%	▲35.8%
運輸・郵便	▲31.4%	▲38.3%
卸・小売業	▲18.4%	▲26.0%
宿泊・飲食	▲7.9%	▲26.4%
医療・福祉	▲20.0%	▲16.0%
サービス業	▲16.3%	▲27.1%
公務・その他	+ 0.9%	▲9.5%

企業倒産

負債件数年度累計(前年対比)



10月の県内企業の倒産(東京商工リサーチ米子支店調、負債総額1千万円以上)は、件数で2件、負債増額は11.13億円であった。前年同月比での件数は1件増、負債総額は5.63億円の増加となった。大型倒産(1億円以上)は2件であった。

国 内 経 済 指 標

	実質国内 総生産 (季調済)	機械受注額 (船舶・電力 除く民需)	建設工事 受注 (50社)	所定外 労働時間 (製造業)	全 国 百貨店 販売額	貿易通関額		為替相場 米ドル 直物終値	基準割引率および 基準貸付金利		長期プライムレート		
						輸 出	輸 入		実施日	利率	実施日	利率	
						円/ドル	億						円
	年度比 前期比	前年比	前年比	前年比	前年比				年月日	年%	年月日	年%	
2016年	0.5	1.7	4.1	▲ 1.7	▲ 2.9	700,392	659,651	112.73	3. 7. 1	5.50	25.10.10	1.20	
2017年	2.2	▲ 1.1	0.6	3.1	0.6	782,897	752,986	112.65	3.11.14	5.00	26. 1.10	1.25	
2018年	0.3	0.6	▲ 3.8	1.5	▲ 0.3	814,866	826,899	110.40	3.12.30	4.50	26. 2.12	1.20	
2019年	0.7	▲ 0.3	10.1	▲ 8.6	▲ 1.2	769,317	785,995	109.15	4. 4. 1	3.75	26. 7.10	1.15	
2019. 10	} (10-12)	▲ 3.2	6.4	▲11.8	▲16.3	65,774	65,601	108.61	4. 7.27	3.25	26.12.10	1.10	
11		▲ 1.9	11.9	▲ 1.2	▲14.4	▲ 4.7	63,822	64,642	109.50	5. 2. 4	2.50	27. 1. 9	1.05
12		▲11.9	18.0	▲13.5	▲ 3.6	65,771	67,296	109.15	5. 9.21	1.75	27. 2.10	1.15	
2020. 1	} (1-3)	2.9	▲17.0	▲ 8.9	▲ 1.9	54,305	67,431	109.04	7. 4.14	1.00	27. 9.10	1.10	
2		▲ 0.5	2.3	0.7	▲10.5	▲10.5	63,216	52,117	108.84	7. 9. 8	0.50	28. 2.10	1.00
3		▲ 0.4	▲14.3	▲12.4	▲31.9	63,579	63,529	108.42	13. 1. 4	0.50	28. 3.10	0.95	
4	} (4-6)	▲12.0	▲14.2	▲25.0	▲71.1	52,023	61,327	106.60	13. 2.13	0.35	28. 7. 8	0.90	
5		▲ 8.3	1.7	▲ 6.1	▲38.2	▲63.6	41,848	50,182	107.21	13. 3. 1	0.25	28. 8.10	0.95
6		▲ 7.6	▲13.4	▲38.2	▲17.3	48,620	51,309	107.73	13. 9.19	0.10	29. 7.11	1.00	
7	} (7-9)	6.3	▲22.9	▲32.4	▲18.6	53,689	53,572	104.45	18. 7.14	0.40	R1. 7.10	0.95	
8		p 5.3	0.2	28.5	▲26.8	▲20.0	52,327	49,844	105.83	19. 2.21	0.75	2. 4.10	1.10
9		▲ 4.4	▲10.6	▲21.1	▲32.1	60,551	53,801	105.62	20.10.31	0.50	2. 5. 8	1.05	
10			▲ 0.1		p▲ 0.8	p65,661	p56,932	104.36	20.12.19	0.30	2. 8.12	1.00	
調査機関	内 閣 府		国土交通省	厚生労働省	経済産業省	財 務 省		日 本 銀 行		(株)みずほ銀行			

pは速報値、rは修正値

鳥 取 県 経 済 指 標 (1)

単 位	推計人口 (注1)	推 計 世帯数 (注1)	景気動向指数			生コン出荷量		公共工事保証実績			
			先 行 指 数	一 致 指 数	遅 行 指 数	総 量	前年比	件 数	前年比	請負金額	前年比
			(2017年=100)年単位は12月数値			千m ³	%	件	%	百万円	%
2016年	569,579	217,890				444.1	5.2	2,072	▲ 1.5	104,959	21.2
2017年	565,233	218,731				484.8	9.2	2,148	3.7	112,115	6.8
2018年	560,413	219,493	100.3	100.7	79.0	388.4	▲19.9	2,008	3.7	87,104	▲22.3
2019年	555,435	220,349	94.9	89.6	77.1	374.0	▲ 3.7	2,148	7.0	109,965	26.2
2019. 10	555,435	220,349	92.5	94.8	79.8	35.0	10.2	233	13	12,148	81.7
11	555,225	220,438	92.8	95.0	77.6	35.0	3.4	159	▲ 2.5	5,875	4.6
12	554,855	220,410	95.6	93.5	78.4	37.4	6.5	136	▲ 2.2	9,367	86.4
2020. 1	554,461	220,378	88.5	83.7	78.3	27.3	9.5	88	▲33.8	5,252	▲27.5
2	553,971	220,269	92.0	85.8	79.4	34.1	20.0	76	▲44.1	7,600	36.7
3	552,209	220,271	88.2	81.0	77.2	34.0	5.6	127	13.4	8,183	58.6
4	552,471	221,057	74.4	70.1	78.9	32.5	▲ 2.4	253	▲19.2	20,233	31.7
5	552,265	221,157	73.8	67.0	74.5	28.8	1.8	78	▲43.9	5,299	▲48.1
6	552,111	221,254	79.2	66.0	72.9	33.2	11.2	172	▲ 5.0	7,027	▲17.4
7	551,887	221,401	84.9	70.3	72.4	33.8	▲ 0.4	193	0.0	14,337	31.1
8	551,689	221,457	88.8	69.5	71.2	26.8	1.6	196	▲ 1.5	9,797	15.8
9	551,402	221,443	91.4	68.1	69.4	30.1	2.3	216	0.9	11,707	5.3
10	551,133	221,543				36.3	3.7	204	▲12.4	8,321	▲31.5
調査機関	鳥 取 県 統 計 課					鳥取県生コンクリート工業組合		西日本建設業保証(株)			

pは速報値、rは修正値 ※注1:年別は10月1日現在、月別は1日現在。

鳥 取 県 経 済 指 標 (2)

	鉱工業指数(原指数)		新 設 住 宅 着 工						百貨店売上高		スーパー売上高	
	出荷指数	在庫指数	総 数	前年比	持家系 (分譲を含む)	前年比	貸家系 (給与を含む)	前年比	県内3 百貨店	前年比	県 内	前年比 (既存店)
単 位	前 年 比		戸	%	戸	%	戸	%	百万円	%	百万円	%
2016年	0.0	7.6	2,857	12.1	1,551	3.3	1,306	24.7	16,925	43.0	40,625	1.6
2017年	4.6	2.6	2,805	▲ 1.8	1,822	17.5	983	▲24.7	16,102	▲ 4.9	39,504	▲ 2.8
2018年	▲ 1.3	▲ 4.8	2,957	5.4	1,815	▲ 0.4	1,142	16.2	15,491	▲ 3.8	37,685	▲ 4.6
2019年	▲ 5.1	22.5	2,616	▲11.5	1,923	6.0	693	▲39.3	14,669	▲ 5.3	37,740	0.1
2019. 10	▲ 4.7	23.5	161	▲46.9	151	▲ 3.2	10	▲93.2	961	▲20.1	2,854	▲ 7.0
11	▲ 4.5	16.3	209	▲10.7	149	▲ 4.5	60	▲23.1	1,256	▲15.2	3,057	▲ 1.8
12	▲ 4.3	22.5	234	7.3	137	▲12.7	97	59.0	1,591	▲ 8.0	3,865	▲ 4.6
2020. 1	▲ 1.4	13.6	121	▲18.2	107	▲ 6.1	14	▲58.8	1,206	▲ 9.9	3,194	▲ 3.1
2	▲ 4.4	6.9	162	▲33.3	126	▲31.9	36	▲37.9	996	▲10.3	2,778	0.8
3	▲ 0.9	10.1	329	73.2	217	24.7	112	600.0	1,024	▲23.8	3,392	▲ 2.8
4	▲ 6.2	10.2	153	▲29.8	124	▲27.9	29	▲37.0	682	▲37.4	3,098	▲11.7
5	▲13.0	4.6	138	▲34.9	112	▲27.7	26	▲54.4	722	▲37.1	3,298	▲ 8.1
6	▲10.8	▲ 4.2	282	7.6	185	12.1	97	0.0	1,074	▲12.6	3,539	3.6
7	▲13.9	▲ 0.3	264	12.8	161	5.9	103	25.6	1,144	▲ 6.5	3,577	▲ 0.6
8	▲ 9.5	▲ 4.4	256	59.0	158	13.7	98	345.5	968	▲ 8.6	3,777	▲ 6.4
9	▲ 6.7	▲ 1.5	215	▲37.5	181	▲21.3	34	▲70.2	963	▲27.0	3,359	▲ 8.8
10			225	39.8	142	▲ 6.0	83	730.0	978	1.8	p3,484	9.4
調査機関	鳥取県統計課		国 土 交 通 省						当 行	経 済 産 業 省		

pは速報値、rは修正値

鳥 取 県 経 済 指 標 (3)

	新 車 販 売				中古車販売		消費者物価指数 ^(注1)		求 人 倍 率		常用雇用指数	
	乗 用 車	前年比	軽自動車	前年比	新規登録	前年比	鳥 取 市	前年比	新 規	有 効	事業所規模 30人以上	前年比
単 位	台	%	台	%	台	%	2015年=100	%	倍 (季節調整済)		2015年=100	%
2016年	11,997	5.2	13,722	▲ 8.4	4,492	3.6	99.7	▲ 0.3	1.99	1.36	99.5	▲ 0.5
2017年	12,965	8.1	14,751	7.5	4,884	8.7	100.4	0.7	2.34	1.60	100.6	1.0
2018年	12,601	▲ 2.8	14,046	▲ 4.8	9,949	103.7	101.6	1.2	2.42	1.64	96.6	▲ 4.0
2019年	12,457	▲ 1.1	10,667	▲24.1	9,927	▲ 0.2	102.2	0.6	2.59	1.72	100.1	3.4
2019. 10	675	▲27.9	636	▲28.8	720	▲12.5	102.4	0.0	2.62	1.71	100.2	4.0
11	833	▲23.2	713	▲11.2	700	▲ 7.2	102.5	0.1	2.71	1.71	100.3	3.9
12	739	▲17.5	618	▲19.6	645	▲ 8.1	102.3	0.2	2.50	1.69	100.6	4.1
2020. 1	690	▲13.0	687	▲15.1	596	11.0	102.3	0.3	2.25	1.58	100.8	1.3
2	954	▲ 7.6	882	▲ 7.6	748	3.9	102.1	0.3	2.84	1.58	100.8	1.5
3	1,742	▲13.1	1,447	▲ 2.8	1,061	▲ 2.6	102.2	0.1	2.29	1.51	100.1	1.1
4	690	▲24.5	507	▲41.2	1,108	▲ 6.7	101.6	▲ 0.7	1.98	1.42	101.6	1.5
5	589	▲38.6	330	▲61.4	720	▲17.2	101.6	▲ 0.7	1.97	1.23	101.4	1.2
6	851	▲17.3	807	▲ 6.3	989	8.7	101.7	▲ 0.4	2.26	1.20	101.3	1.0
7	932	▲26.1	978	16.0	971	11.7	101.7	▲ 0.3	2.42	1.26	101.7	1.1
8	686	▲23.5	759	▲11.5	737	▲ 4.5	101.3	▲ 0.9	2.08	1.20	101.7	1.2
9	1,059	▲19.8	1,038	▲11.1	892	▲ 1.7	101.3	▲ 1.0	2.28	1.19	101.5	1.4
10	1,003	48.6	816	28.3	915	27.1	100.9	▲ 1.4	2.30	1.20		
調査機関	中国 運 輸 局 鳥 取 運 輸 支 局						鳥取県統計課		鳥 取 労 働 局		鳥取県統計課	

pは速報値、rは修正値

※注1:生鮮食料品を除く総合。

鳥 取 県 経 済 指 標 (4)

	1世帯あたり消費支出 (2人以上の世帯)		常用労働者1人平均月間 現金給与総額 (事業所規模 30人以上)		通関実績 (境税関支署管内)(注2)				境 港 漁 獲 実 績			
	(注1)	前年比	前年比	前年比	輸 出	前年比	輸 入	前年比	数 量	前年比	金 額	前年比
単 位	円	%	円	%	百万円	%	百万円	%	ト ン	%	百万円	%
2016年	278,156	▲ 3.2	313,999	1.1	68,398	▲12.8	42,716	▲12.8	107,473	▲14.9	20,891	1.6
2017年	257,533	▲ 7.4	267,961	▲14.7	78,614	14.9	46,091	7.9	128,437	19.5	20,575	▲ 1.5
2018年	266,955	3.7	304,250	13.5	84,816	7.9	45,569	▲ 1.1	115,380	▲10.2	21,782	5.9
2019年	280,966	5.2	296,400	▲ 2.6	76,668	▲ 9.6	48,971	7.5	85,678	▲25.7	21,185	▲ 2.7
2019. 10	248,898	1.1	245,633	▲ 2.6	6,814	▲11.8	4,617	0.8	6,489	8.0	1,261	▲25.7
11	272,832	▲ 9.3	263,014	1.0	6,424	▲ 5.8	2,846	▲26.8	4,071	▲32.3	2,111	▲19.9
12	309,558	▲ 8.1	544,225	▲ 4.1	6,314	▲10.1	3,690	▲19.7	4,473	0.5	2,311	▲ 2.5
2020. 1	297,471	▲ 2.4	245,547	1.9	5,343	▲17.3	3,733	▲14.2	4,030	▲71.5	1,701	▲42.0
2	296,241	9.6	243,933	0.8	5,970	▲13.7	4,009	▲ 3.5	7,887	▲19.9	1,792	▲25.4
3	356,031	12.1	253,285	1.2	6,504	▲15.6	2,752	▲26.8	21,504	154.7	1,774	▲ 1.4
4	310,494	16.7	249,641	0.8	5,834	4.5	2,187	▲40.6	13,392	26.5	1,265	▲22.7
5	237,335	▲15.8	249,697	▲ 1.8	3,915	▲31.6	2,410	▲50.4	11,899	44.8	1,277	▲20.0
6	279,311	11.2	443,798	0.1	5,100	▲22.6	2,465	▲46.2	7,884	10.9	2,137	2.9
7	269,396	▲ 4.5	317,696	▲ 2.1	4,691	▲19.0	2,441	▲48.2	5,376	78.7	1,194	11.7
8	288,766	3.0	253,804	▲ 0.7	3,986	▲40.2	2,691	▲43.4	2,957	▲16.0	726	▲ 6.0
9	336,656	17.7	246,308	0.5	4,682	▲17.6	3,491	19.2	6,309	9.6	862	▲29.3
10					p5,221	▲23.4	p3,572	▲22.6	7,134	9.9	1,307	3.6
調査機関	総務省統計局		鳥取県統計課		境 税 関 支 署				(独)境港水産振興協会			

pは速報値、rは修正値 ※注1:月平均、農林漁業世帯含む世帯。 ※注2:美保(米子)空港を含む。

鳥 取 県 経 済 指 標 (5)

	鳥取県銀行協会 会員銀行				不 渡 手 形				企 業 倒 産			
	預 金	前年比	貸出金	前年比	枚 数	1-12月累積	金 額	1-12月累積	件 数	前年比	負債総額	前年比
単 位	億 円	%	億 円	%	枚		百万円		件		百万円	
2016年	22,851	1.5	12,899	3.8	131	81	61.00	29.75	25	+3	5,413	+1,969
2017年	22,974	0.5	13,255	2.8	65	▲ 66	81.54	20.54	21	▲ 4	2,929	▲2,484
2018年	23,684	3.1	13,726	3.6	23	▲ 42	6.11	▲75.43	19	▲ 2	2,804	▲ 125
2019年	23,529	▲ 0.7	13,678	▲ 0.3	13	▲ 10	1.92	▲ 4.19	19	+0	4,728	+1,924
2019. 10	23,163	1.8	13,640	0.1	1	11	0.12	1.61	1	+1	550	+550
11	23,433	0.9	13,730	0.3	1	12	0.05	1.66	3	+3	70	+70
12	23,529	▲ 0.7	13,710	▲ 0.1	1	13	0.26	1.92	0	▲ 2	0	▲300
2020. 1	23,421	1.0	13,678	▲ 0.0	0	0	0.00	0.00	2	+0	80	▲1,180
2	23,538	2.5	13,658	1.2	0	0	0.00	0.00	1	+0	67	▲183
3	23,792	0.9	13,824	0.6	4	4	0.90	0.90	1	▲ 1	80	+50
4	23,696	0.8	13,819	1.0	3	7	0.41	1.30	2	▲ 2	539	▲1,044
5	24,711	5.9	14,054	3.6	0	7	0.00	1.30	1	+1	43	+43
6	25,002	4.9	14,191	4.3	4	11	1.97	3.27	2	▲ 2	195	▲640
7	24,697	5.7	14,310	4.9	0	11	0.00	3.27	2	+0	284	+134
8	24,801	5.9	14,324	5.2	1	12	1.14	4.41	3	+3	481	+481
9	24,690	6.6	14,382	4.9	1	13	0.17	4.58	0	+0	0	+0
10	25,050	8.1	14,442	5.9	1	14	0.23	4.80	2	+1	1,113	+563
調査機関	鳥 取 県 銀 行 協 会				県内 (3市) 手形交換所				(株)東京商工リサーチ米子支店			

相談ジャーナル

鳥取銀行では毎週火曜日(倉吉中央支店)、水曜日(くらしと経営相談所)、木曜日(米子営業部)にて、税理士による無料税務相談を開催しています。お客様の個別・具体的な税金のお悩みに対して親切、丁寧に対応させていただきます。

開催日につきましては、担当税理士の都合により変更される場合がございますので、事前に最寄の鳥取銀行の窓口までお問合せ下さい。

相談事例

生命保険契約に基づく年金を毎年受ける時の課税と、年金に代えて一時金で受け取る場合の課税はどのようになりますか。

生命保険契約に基づく年金は公的年金等以外の雑所得として課税されます。所得の計算は、(その年に支払いを受ける年金) - (その年に支払いを受ける年金額 × 払込保険料の総額 / 年金の総支払見込み額) が雑所得の所得となります。

次に、年金の支払いに代えて一時金で受け取る場合は、一時所得の収入金として取り扱われます。一時所得の計算方法は、収入額からその収入を得るために直接要した費用(既払込保険料)の合計額を差し引きし、一時所得の特別控除額(50万円が限度)を差し引きした金額になります。総所得に算入する場合は、さらにこの金額の1/2となります。

詳しくは税務署でお尋ねください。



「コロナに打ち勝つ」
とりぎん **経営コンサルティングサービス**

◇ 1月実施分/募集期間

2020年 **11/26~12/25**

無料

申込締切：2020年12月25日（金）

- とりぎんでは「コロナに打ち勝つ」事業者様の各種お手伝いを実施するため、事業課題の発掘から共有・解決策のご提案までを、無料で実施させていただきます。
- 売上増加策やコストダウンのお手伝いはもちろんのこと、「ウィズコロナ」「アフターコロナ」への対応など幅広い企業ニーズに対応致します。是非ともご活用ください。

お悩み例

- ・テレワークを導入したいがよくわからない
- ・コロナ禍による売上減少へどう対応すれば良いのか
- ・先行き不透明な事業環境を好転させたい… など

※なお、コンサルティングメニューによっては、有料となる場合がございます。

詳細につきましては問い合わせ先又は営業店担当者にお問い合わせください。



受付店営業店・担当者

鳥取銀行法人コンサルティング部 取扱サービス

事業承継 M&A

事業課題	・後継者がいない ・事業の多角化を検討したい ・自社株の価格が気になる
解決策	・第三者承継(M&A)に向けた支援 ・譲渡を企業する企業のご紹介 ・自社株対策スキームのご提案

ICT

事業課題	・紙の資料をデータ化したい ・手入力の作業が多い ・社内の情報共有が出来ていない
解決策	・クラウドを活用した業務効率化 ・負担の多い作業業務を簡素化 ・社内情報の見える化

ビジネスマッチング

事業課題	・自社商品の販路を拡大したい ・新たな仕入先を確保したい ・商談会・展示会に参加したい
解決策	・ニーズが合致する企業のマッチング ・地元新聞への掲載 ・各種商談会・展示会のご案内

戦略策定 補助金支援

事業課題	・経営計画等を作成したい ・補助金を活用したい ・補助金の申請方法が分からない
解決策	・経営計画等の策定支援 ・各種補助金の案内 ・補助金申請書の策定支援

人材育成 人事制度サポート

事業課題	・顧客満足意識を向上させたい ・幹部候補者を育成したい ・人事評価基準を作成したい
解決策	・顧客満足向上のマニュアル作成 ・テーマ別講師派遣型研修の実施 ・評価制度定着化サービス

医療 介護

事業課題	・診療圏・介護圏を分析したい ・医業向け融資制度を知りたい ・各分野のコンサルを紹介して欲しい
解決策	・マーケティング調査、分析支援 ・医師会等の提携融資制度 ・各分野の外部提携先等のご紹介

対 象

コロナ禍対応等についてお悩みの事業者様

申込方法

店頭、Mail、FAXにてお受け致します。

FAXの場合は店頭にて申込書を受取り、下記宛先へお送り下さい。

なお、申込多数の場合は、先着順（30社）とさせていただきますので予め了承下さい。

連携機関

株式会社日本M&Aセンター

税理士法人中尾総合事務所

お問合せ

株式会社鳥取銀行 法人コンサルティング部 担当：藤原・澤谷

電話：0857-37-0274 FAX：0857-37-0222

Mail：chiiki@tottoribank.co.jp

経 済 日 誌

令和2年11月

鳥 取 県 内

1 日【「Go To イート」鳥取県でも始まる】

新型コロナウイルスの感染拡大で影響を受けた飲食店や食材生産者を支援する「Go To イート」の鳥取県版キャンペーン「とっとりGo To Eat (イート)」のプレミアム付商品券が、県内3カ所の特設会場などで発売された。4日に県内の百貨店やスーパーなどでも販売を開始、6日には参加飲食店での食事券の利用が始まった。

2 日【日南町でLVL材生産工場操業開始】

スギ板の単板積層材(LVL)加工などを手掛ける鳥取県日南町の日南大建の生産工場が、操業開始した。大阪市の住宅建材メーカー大建工業と地元のおろちなどが共同で設立。来年1月に生産を始める予定で、来年度は約6千立方メートルを生産、24年度に約2億円の売り上げを目指す。

6 日【ズワイガニ漁解禁】

山陰の冬の味覚、山陰沖日本海のズワイガニ漁が解禁された。鳥取県内から24隻、兵庫県但馬地域から43隻の沖合底引き網漁船が出漁。但馬地域では同日午後、各港に27隻が寄港して初物を水揚げし、兵庫県新温泉町の浜坂港で松葉ガニ1匹に250万円の高値がついた。

13日【日野町周遊サイクル事業で関係者が試走】

自転車を活用した観光「サイクルツーリズム」を推進する鳥取県日野町は、関係者を招いて町内で試走会を開いた。神社や古民家を巡る約15キロの周遊コースを自転車で走り、魅力あるコース作りに向けて意見を交わした。県西部の7商工会が展開する魅力発信プロジェクト「大山時間」のサイクル聖地化事業の一環。

22日【新たな客層を誘客「GOOD BLESS GARDEN」】

旧米子高島屋東館を改装した複合施設「GOOD BLESS GARDEN」(グッド・ブレス・ガーデン) (米子市角盤町1丁目)がオープンから1年を迎えた。宣伝活動不足など課題が見えた一方、若者や家族連れなど近年の角盤町エリアに少なかった客層を誘客する効果も出始めている。

26日【コロナの第3波対応 補正予算など提案】

鳥取県議会の11月定例会が開会し、新型コロナウイルスの第3波に対応する医療環境整備や収束後を見据えた県内経済の回復支援などを盛り込んだ総額64億2200万円の補正予算案などが提案された。

国内・海外

5 日【交付金6千億円不足】

全国知事会は、自治体が新型コロナウイルス対策に充てる総額3兆円の地方創生臨時交付金に関し、47都道府県の不足額が計6134億円に上るとの調査結果を公表した。47知事全員が本年度内の増額と来年度以降の交付継続を求めた。

6 日【バブル後最高値】

東京株式市場の日経平均株価(225種)終値は、前日比219円95銭高の2万4325円23銭だった。バブル経済崩壊後の終値ベースの最高値を更新し、29年ぶりの高値水準。日米欧の中央銀行の金融緩和によって供給された大量の資金が株価を押し上げた。

9 日【コロナ解雇7万人】

厚生労働省は、新型コロナウイルス感染拡大に関連する解雇や雇い止めが6日時点で見込みも含めて7万242人になったと明らかにした。

17日【東証2万6千円台】

東京株式市場で日経平均株価の終値が約29年半ぶりに2万6千円台を回復した。米ニューヨーク株式市場の好調ぶりが追い風になった。新型コロナウイルスワクチンの開発で経済正常化を期待する買い注文が活発となった。

17日【内定率大幅下落】

来春卒業予定の大学生の就職内定率(10月1日現在)は前年同期比7.0ポイント減の69.8%だったことが文部科学、厚生労働両省の調査で分かった。リーマンショック後に相次ぐ下落幅で、新型コロナウイルスの影響が鮮明になった。

20日【物価大幅下落】

総務省が発表した10月の全国消費者物価指数(生鮮食品を除く)は前年同月比0.7%下落の101.3となった。東日本大震災が起きた11年3月以来の大きな下落幅で「Go To トラベル」に伴う宿泊料の値下がりも影響した。

27日【ひも付け義務化せず】

平井卓也デジタル改革担当相は、金融機関口座とマイナンバーのひも付けについて「国民への義務化はしない」と明言した。内閣官房は、行政デジタル化に関する作業部会で「国民が任意で1人1口座を登録」と明記した制度案を示した。